

構造改革特別区域計画

- 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称 : 千葉県
- 2 構造改革特別区域の名称 : 健康福祉千葉特区
- 3 構造改革特別区域の範囲 : 東金市及び印西市の全域
- 4 構造改革特別区域の特性

(1) 「健康福祉千葉方式」による保健・医療・福祉分野の新たな施策展開

千葉県では、平成14年6月に中長期的な視点に立った今後の県政運営の基本方向として、「千葉からの『変革と創造』」を発表したが、その中の「県民一人ひとりがいきいきとする暮らしの創造」を実現するため、保健・医療・福祉分野の施策について「健康福祉千葉方式」による保健・医療・福祉の総合的な展開を積極的に取り組んでいくこととしている。

この「健康福祉千葉方式」は、従来の高齢者・障害者・児童といった対象者別に行ってきた施策から、対象者横断的な取り組みへと転換し、また施策検討の段階から県民の意見を反映させていくものである。

このため、具体的な施策を遂行する新しい基本理念として、「千葉・健康福祉の5原則」を定めたところである。

「千葉・健康福祉の5原則」

- 性別、年齢、障害の有無や種別に関わらない
- 全ての人々が人間として個人として尊重される
- 一人ひとりの状況とニーズに応える
- 家庭・地域での生活を基本とする
- 健康で生きがいをもって自立して生活できる

また、併せて、この5原則に基づく具体的な施策の柱として、「4つの重点施策」を設定した。

「4つの重点施策」

- 施策推進のための基盤整備
- 地域・家庭に重点を置いた生活（自立）支援
- 自らつくる健康と安心をはぐくむ医療
- 一人の人間として尊厳の確保

この「健康福祉千葉方式」によって、県民一人ひとりの健康の維持と増進、

そして、誰もが住みたい場所で生き生きと生活できる環境づくりに努め、この「健康福祉千葉方式」が千葉県から全国に広がっていくことを目指すこととしている。

一方、平成15年度に策定を予定している「千葉県地域福祉支援計画」においても、高齢者・障害者・児童といった対象者別に偏らない地域福祉像を構築していくこととしているが、その中で、日本全体の新たな健康福祉・地域福祉の提示を目指すこととしているところである。

(2) 「施設から地域・家庭へ」の施策展開

上記「4つの重点施策」の「地域・家庭に重点を置いた生活（自立）支援」において、高齢者、障害者、児童等の誰もが、住み慣れた家庭・地域で安心して生き生きと自立した生活できるよう「施設から地域・家庭へ」の施策を強化することとしており、そのための受け皿づくりや、地域での生活を支える支援体制やネットワークの確立を、対象者横断的に、進めていくこととしている。

このため、「健康福祉千葉特区」として規制の特例措置を講じて、施策を推進する必要がある。

(3) 「健康福祉千葉方式」の背景

急速に進む高齢化

千葉県の高齢化率（65歳以上の高齢者の割合）は、現在、15%で全国で低い方から4位であるが、2025年には高齢化率25.8%となり全国上位2位となる急速な高齢社会を迎える。このため需要が増大する高齢者対策としてグループホームの設置をはじめとする基盤整備が急務となっている。

また、限られた施設の効率的な利用を図るため、1施設で複数のサービス提供を可能とするなど、健康福祉サービスの有効活用を図る必要がある。

健康福祉サービスの散在

利用者の多い高齢者対象サービス施設に比べ、身体障害者、知的障害者、障害児などに関するサービス施設は少なく、散在しているため利用者は必ずしも必要とするサービスを受けられていると言えない。

そこで、高齢者対象サービス施設などを対象者の区別無く利用可能とすることが必要である。

県民のニーズ

千葉県が実施した平成14年度「県政に関する世論調査」において、53.1%の方が「自宅で安心して暮らせるための、高齢者や障害者に対

するデイサービスなどの日常生活への支援」を今後の福祉施策について重要と考えている結果となった。

このため、高齢者、障害者、児童等の誰もが、住み慣れた家庭・地域で安心して生活できるよう「施設から地域・家庭へ」の施策を強化する必要がある。

(4) 構造改革特別区域の範囲である東金市及び印西市の特性

東金市及び印西市には、身体障害者デイサービス事業所、知的障害者デイサービス事業所が無く、さらに印西市では障害児デイサービス事業所も無い状況である。このため、この区域で生活する障害者の方々は他の市町村のサービスを受けるか若しくは受けていない状況である。

さらに、当区域においては、以下のような特性がある。

当区域の障害者からは各市内でサービスを受けたいという強い要望が上がっている。

東金市及び印西市としても、障害者デイサービスの充実を図る必要性がある。

当区域内に、特定事業（906：指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業）の実施について、実施の意向を示している意欲的な事業者が存在している。

このような状況を踏まえると、当計画の推進に当たり、千葉県においては、東金市及び印西市の全域から規制の特例措置の適用を図っていく必然性があるものと判断される。

また、同区域の 以外の指定通所介護事業所についても、空き状況を勘察しながら、規制の特例措置の適用を図っていく。

さらに、千葉県内の計画区域以外の地域に対しても、当計画の成果を踏まえながら、順次当該規制の特例措置の導入を図っていくこととする。

5 構造改革特別区域計画の意義

当計画の推進により、高齢者対象サービス施設などを高齢者・障害者・児童といった対象者の区別無く利用することが可能となり、特に特定事業（906：指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業）の実施により、指定通所介護事業所などの空き分を知的障害者などが利用することが可能となるため、

利用者の観点からは、

- ・ 障害者にとっては、より住み慣れた地域で生活できるようになる。
- ・ 高齢者施設の利用率の向上につながり、より効率的なサービスができるよ

うになるため、高齢者にとっても有意義である。

施設整備の観点からは、

- ・上記のように、対象者別の施設より利用率が向上するため、施設運営のリスクが減少することにより、民間事業者の参入の増大につながり、施設整備の促進に資することとなる。

このように、受け皿づくりの推進や、地域での生活を支える支援体制、ネットワークが確立され、住み慣れた家庭・地域で安心して生活できるようになるとともに、対象者横断的な施策により、家庭的雰囲気をもつ施設の整備が進み、一人ひとりが生き生きと自立した生活できるようになり、「健康福祉千葉方式」による保健・医療・福祉分野の新たな施策展開を加速的に推進させることとなる。

また、これは、「健康福祉千葉方式」が千葉県から全国に広がっていくことを目指すという、自発的な取組みを推進させることともなる。

6 構造改革特別区域計画の目標

高齢者、障害者、児童等の誰もが、住み慣れた家庭・地域で安心して生き生きと自立した生活できるよう「施設から地域・家庭へ」の施策を強化することにより、「健康福祉千葉方式」による保健・医療・福祉分野の新たな施策展開を推進することを目指す。

その中で、特に、特定事業（906：指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業）は重要な役割を果たすこととなる。

すなわち、千葉県内80市町村のうち、現在、知的障害者デイサービスがあるのは、4市町村に6施設であるため、知的障害者デイサービスを自らの市町村内で受けられない市町村が76団体ある。特定事業を活用することによって、それらの団体において自らの市町村内で知的障害者デイサービス受けられるよう拡大を図ることが可能になる。

また、利用者本位の健康福祉サービスの活性化が図られることから、健康福祉サービスの利用者の拡大を通じた民間事業の活性化と新たな健康福祉サービスの担い手の新規参入の促進による新たな健康福祉産業の拡大へと広がっていくものである。

当計画の推進に当たっては、適用事業者及び関係市町村の意向等を踏まえ、当面、その区域を東金市及び印西市の全域として実施するとともに、同区域の他の指定通所介護事業所についても、空き状況を勘案しながら、規制の特例措置の適用を図っていく。

なお、計画区域以外の地域に対しても、当計画の成果を踏まえながら、順次

当該規制の特例措置の導入を図っていく。

具体的には、現在、16地域の事業者等から本特例措置を用いた事業実施の意向があるので、その具体化に努めつつ、知的障害者デイサービスを自らの市町村内で受けられない76市町村について拡大を図っていく。この76市町村のうち現在70市町村には、指定通所介護事業所があり、当該事業所のない6町村についても、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等へのサービス提供の働きかけなどにより、整備を進めることとしている。

今後、市町村及び民間事業者に対し当事業の周知を図るとともに、平成15年度中に追加事業者の公募を行い、施設整備等への支援を行いながら、計画区域の拡大を図っていくこととする。

そして、「健康福祉千葉方式」が千葉県から全国に広がっていくことを目指していくこととする。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 経済的効果

- ・ 1施設で複数の健康福祉サービス提供を可能とすることによる、社会福祉施設の有効活用、利用率の向上。
- ・ 「健康福祉千葉方式」による新たな健康福祉サービスの効率的な提供体制の整備と相まった、新たな健康福祉サービスの担い手の新規参入の促進及びデイサービス事業所を含む健康福祉サービス施設の増加。
- ・ グループホーム設置促進等による就労機会の増加、民間投資の増加、民間事業の活性化。
- ・ 当計画の区域である東金市及び印西市の全域においては、特定事業（906：指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業）の活用により、知的障害者デイサービスとの混合利用が可能となることと相まって、平成19年度までの5年間で、通所介護の供給量が1.6倍になることが見込まれる。

また、計画区域が千葉県全域へ拡大された場合には、以下のような効果が見込まれる。

通所介護の供給量の増加（千葉県全域）

特定事業（906：指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業）の活用により、知的障害者デイサービスとの混合利用が可能となることと相まって、平成19年度までの5年間で、通所介護の供給量が1.5倍になることが見込まれる。

グループホーム設置促進等による就労機会の増加（千葉県全域）
平成19年度までに約1,000人の雇用創出
（平成19年度2,359名グループホーム利用者見込み（千葉県老人
保健福祉計画（案））
グループホーム設置促進により約180施設の新築又は改修（千葉県
内）が見込まれる。

(2)社会的効果

- ・ デイサービスの利用機会の拡大により、在宅障害者が新たにデイサービスを受けることによる障害者のADL（Activities of Daily Living；日常生活動作）の向上。
- ・ 誰もが住み慣れた家庭・地域で安心して生き生きと自立した生活ができるようになり、地域の活性化に資する。
- ・ 高齢者、障害者、児童等対象者別でない横断的な施策により、社会福祉施設は誰でも利用できるという、利用者にとってわかりやすい福祉施策の実現。

8 特定事業の名称：906

指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の
受入事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業
に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必
要と認める事項

(1)関連事業（金額は、平成15年度千葉県当初予算額）

高齢者、障害者、児童一体型デイケアモデル事業（2,500千円）

規制の特例措置を受けて、指定通所介護事業所等に知的障害者等を受
け入れ、一体的なデイケアサービスを提供する事業者に対し、施設改修
（バリアフリー化）費を助成する。

「ユニバーサルなまちづくり」事業（1,600千円）

障害者、高齢者、妊婦、乳母車を押す人などすべての県民にやさしく、
利用しやすい「ユニバーサルなまちづくり」に向けた基本指針の策定及
びモデル事業等による推進を図る。

グループホーム設置促進事業（478,800千円）

痴呆性高齢者、障害者が、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよ

うグループホームの設置費及び運営費に対し助成を行う。

パーソナルアシスタンス事業（５，０００千円）

障害者・高齢者、難病患者、彼らを抱える家族、子育て中の母親など全ての支援を必要としている人を対象に、相談・レスパイト・送迎・付き添いサービスなど介護保険や支援費の枠を越えて本人に必要な援助（パーソナルアシスタンス）を行うNPO等の団体に県が助成する。

「逆デイサービス」などユニットケア推進モデル事業

（４３，０００千円）

既存の特別養護老人ホーム・介護老人保健施設におけるユニットケアを推進するため、施設が借り上げた民家に入居者とスタッフが出かけ日中を過ごす「逆デイサービス」を実施する。

中核地域生活支援センターモデル事業（１２，１００千円）

各地域に２４時間体制で福祉の総合相談機能及び行政との協働で対応する権利擁護機能を併せもつ「中核地域生活支援センター」を整備するためのモデル事業を実施する。

ふれあい地域生活センターモデル事業

在宅介護支援センター、地域子育て支援センターに、福祉相談の一次的窓口（ワンストップ相談）の機能を附加する「ふれあい地域生活センター」を整備するためのモデル事業を実施する。

(2) その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

構造改革特別区域の範囲について

東金市及び印西市では、身体障害者デイサービス事業所、知的障害者デイサービス事業所が無く、さらに印西市では障害児デイサービス事業所も無く、この地域で生活する障害者の方々は他の市町村のサービスを受けるか若しくは受けていない状況である。

このため、これら障害者からは各市内でサービスを受けたいという強い要望があがっており、これに応えるためには、各市それぞれ３施設ある指定通所介護事業所を活用する必要がある。

このため、当計画の推進に当たっては、適用事業者及び関係市町村の意向等を踏まえ、当面、その区域を東金市及び印西市の全域として実施し、その実績を参考にしながら、計画区域の拡大を図っていく。

今後における拡大方策について

上記のように、当面、東金市及び印西市の全域において事業展開し、モデルとしての検証をしつつ、デイサービス事業所のない地域への展開

に留意しながら、拡大を図っていく。

現在、16地域の事業者等から本特例措置を用いた事業実施の意向があるので、その具体化の促進に努めることとする。また、今後、市町村及び民間事業者に対し当事業の周知を図るとともに、平成15年度中に追加事業者の公募を行い、施設整備等への支援を行いながら計画区域の拡大を図っていくこととする。

別紙

1 特定事業の名称

906

指定通所介護事業所等における知的障害者及び障害児の受入事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

特区内の指定通所介護事業者、身体障害者デイサービス事業者及び在宅知的障害者デイサービス事業者

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区計画の認定後

4 特定事業の内容

(1)事業に関与する主体

特区内の指定通所介護事業者、身体障害者デイサービス事業者及び在宅知的障害者デイサービス事業者

(2)事業が行われる区域

東金市及び印西市の全域

(3)事業の実施期間

特区計画の認定後

(市の補助金予算措置、市と事業者の事業委託契約が締結された後)

(4)事業概要

指定通所介護事業所における知的障害者及び障害児の受入並びに身体障害者デイサービス事業所及び在宅知的障害者デイサービス事業所における障害児の受入を行う。

(5)特定事業の要件

特定事業において障害児を受け入れる事業者には、近隣の障害児デイサービス事業所及び障害児通園施設において、障害児のケアの方法に関する研修を定期的に受けることを要件とする。

5 当該規制の特例措置の内容

(1)規制の特例措置の必要性

東金市及び印西市では、身体障害者デイサービス事業所、知的障害者デイサービス事業所が無く、さらに印西市では障害児デイサービス事業所も

無く、この地域で生活する障害者の方々は他の市町村のサービスを受けるか若しくは受けていない状況である。

このため、これら障害者からは各市内でサービスを受けたいという強い要望があがっており、これに応えるためには、各市それぞれ3施設ある指定通所介護事業所を活用する必要がある。

(2)当初から本特例措置の適用を受けることを想定している事業所の概要

特定非営利活動法人 秋桜

ア 事業者の法人種別及び名称並びに住所

特定非営利活動法人 秋桜

印西市小林1608番地2

イ デイサービス事業所の名称及び住所

デイサービス秋桜

印西市小林1608番地2

ウ 指定通所介護事業所、身体障害者デイサービス事業所、知的障害者
デイサービス事業所の別

指定通所介護事業所（利用者10人以内の施設）

エ 障害児を受け入れる場合にあっては当該事業所が、障害児関係施設
から受ける技術的支援の概要

障害児は、当分の間受け入れ予定なし

オ 要件適合性の確認

下記のとおり、特例措置の内容における具体的な取り扱いに合致している。

a 食堂及び機能訓練室の面積を指定通所介護の利用者数と知的障害者及び障害児の利用者数の合算数で除した数が 3m^2 以上であること。

・ 5.7m^2 / 人

・ 食堂及び機能訓練室の面積； 57.96m^2

・ 利用者数；10人以内

b 指定通所介護事業所の職員数については、指定通所介護の利用者数と知的障害者及び障害児の利用者数の合算数で基準を満たしているか判断し、満たしていない場合は新たに必要な職員を確保すること。

利用者10人以内の施設

・ 生活相談員 1人 ・ 介護職員 2人 ・ 機能訓練指導員 1人

デイサービスであるため、1日あたりの利用者は一定ではないが、指定通所介護事業所としての1日あたりの利用者は概ね6～7人であるので、知的障害者の受け入れは1日あたり3～4人が可能である。

特定非営利活動法人 市民ネットオアシス

ア 事業者の法人種別及び名称並びに住所

特定非営利活動法人 市民ネットオアシス

東金市下谷194番地6

イ デイサービス事業所の名称及び住所

オアシスデイサービスセンター

東金市下谷194番地6

ウ 指定通所介護事業所、身体障害者デイサービス事業所、知的障害者
デイサービス事業所の別

指定通所介護事業所

エ 障害児を受け入れる場合にあっては当該事業所が、障害児関係施設
から受ける技術的支援の概要

障害児は、当分の間受け入れ予定なし

オ 要件適合性の確認

下記のとおり、特例措置の内容における具体的な取り扱いに合致している。

a 食堂及び機能訓練室の面積を指定通所介護の利用者数と知的障害者及び障害児の利用者数の合算数で除した数が 3m^2 以上であること。

・ 3.6m^2 /人

・ 食堂及び機能訓練室の面積； 36.48m^2

・ 利用者数；10人以内

b 指定通所介護事業所の職員数については、指定通所介護の利用者数と知的障害者及び障害児の利用者数の合算数で基準を満たしているか判断し、満たしていない場合は新たに必要な職員を確保すること。

利用者10人以内の施設

・ 生活相談員 1人 ・ 介護職員1人以上

・ 機能訓練指導員 1人 ・ 看護職員1人（週1回）

デイサービスであるため、1日あたりの利用者は一定ではないが、指定通所介護事業所としての1日あたりの利用者は概ね6～7人であ

るので、知的障害者の受け入れは1日あたり3～4人が可能である。